

ダイワ／モルガン・スタンレー 新興4カ国不動産関連ファンド －成長の槌音（つちおと）－

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2019年3月4日）
（作成対象期間 2018年9月5日～2019年3月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジル、インド、中国および南アフリカの株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	10年間（2010年3月5日～2020年3月4日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等（上場予定を含みます。）されている株式等および不動産投資信託証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース)		投資信託証券 組入比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
14期末(2017年3月6日)	円 10,248	円 200	% 11.9	13,042	% 16.5	% 96.5	% 0.2	百万円 613
15期末(2017年9月4日)	12,344	500	25.3	16,906	29.6	99.0	－	650
16期末(2018年3月5日)	13,029	200	7.2	18,745	10.9	97.0	－	614
17期末(2018年9月4日)	12,142	0	△ 6.8	17,107	△ 8.7	96.6	－	538
18期末(2019年3月4日)	13,045	250	9.5	18,648	9.0	96.8	－	532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース) は、FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE。FTSE®は、London Stock Exchange Group企業が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。FT-SE®, FOOTSIÉ®, またFTSE4GOOD®はthe London Stock Exchange Group企業の商標です。「NAREIT®」はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）の商標であり、「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）の商標です。そして、ライセンスに基づきFTSE International Limited（以下「FTSE」）によって使用されています。[FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index] はFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、またはEPRAはいずれも、本商品に対して出資、保証、または販売促進することはございません。また、本商品とはなんら資本関係もなく、いかなる債務も負いません。本インデックスの指数値および構成銘柄情報に関するすべての知的財産権は、FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、およびEPRAに帰属します。FTSEまたは他のライセンサはいずれも、FTSEのインデックス、格付けおよびその基礎データに関する瑕疵または不作為に対し如何なる責任も負いません。FTSEによる書面に基づく承諾がない限り、いかなるFTSE Dataの再配信も許されません。

“Source : FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “FT-SE®”, “FOOTSIÉ®” and “FTSE4GOOD®” are trade marks of the London Stock Exchange Group companies. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”) and “EPRA®” is a trade mark of the European Public Real Estate Association(“EPRA”) and all are used by FTSE International Limited(“FTSE”) under licence. The FTSE [FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index] is calculated by FTSE. Neither FTSE, Euronext N. V., NAREIT nor EPRA sponsor, endorse or promote this product and are not in any way connected to it and do not accept any liability. All intellectual property rights in the index values and constituent list vests in FTSE, Euronext N. V., NAREIT and EPRA. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,142円

期末：13,045円 (分配金250円)

騰落率：9.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

F R B (米国連邦準備制度理事会) 理事や F O M C (米国連邦公開市場委員会) の声明文等におけるハト派的な発言を受けて市場心理が好転したことなどから、新興国不動産証券市況 (円ベース) は全般的に上昇する展開となり、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、 円換算ベース) (参考指数)		投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期首) 2018年9月4日	12,142	－	17,107	－	96.6	－
9月末	12,287	1.2	17,280	1.0	96.9	－
10月末	11,220	△7.6	15,535	△9.2	96.2	－
11月末	12,450	2.5	17,323	1.3	97.7	－
12月末	11,926	△1.8	16,500	△3.5	97.4	－
2019年1月末	13,201	8.7	18,150	6.1	97.3	－
2月末	13,037	7.4	18,279	6.9	94.9	－
(期末) 2019年3月4日	13,295	9.5	18,648	9.0	96.8	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.5～2019.3.4)

■新興国不動産証券市況

新興国不動産証券市況は上昇しました。

新興国不動産証券市況は、当作成期首から2018年12月にかけて、米中貿易摩擦問題に対する懸念が株式市場全体に影を落とす中で一進一退の展開となりました。12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において0.25%ポイントの追加利上げが決定され、その後のパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長のタカ派的とも取れる発言を受け、相場は年末にかけ軟調となりました。2019年に入ると、FRB理事やFOMCの声明文等でハト派的な発言が相次いだことから市場心理が好転し、当作成期末にかけて反発する展開となりました。

国・地域別では、ブラジルでは、2018年10月の大統領選挙において、右派のボルソナロ氏の優勢が明らかとなると市場心理が大きく好転し、実際に決選投票にて同氏が新大統領に選出されると、さらに市場心理が改善し大きく上昇しました。インドでは、2018年9月にインフラ（社会基盤）系ノンバンクの経営悪化が伝わると、市場全体に信用収縮懸念が広がり大きく下落しました。その後は政府による救済措置の発表から市場は落ち着きを取り戻したものの、大きな反発には至りませんでした。中国では、米中貿易摩擦問題に対する懸念が株式市場全体に影を落とす中、中国政府による減税や金融緩和策の発表が市場の好材料となりました。南アフリカでは、市場の関心が米中貿易摩擦問題の進展に集まる中、米ドル安期待の高まりなどが好材料となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

引き続き、独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行います。国別配分では、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感が強いと考える国へ積極的に投資します。また、銘柄選択では、保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄に投資を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.9.5～2019.3.4)

■当ファンド

当ファンドは、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。当作成期も引き続き、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持しました。

■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

ブラジル、インド、中国および南アフリカの各国において独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行い、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安で投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資しました。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、投資妙味が高いと思われる国へ積極的に投資する国別配分を行いました。また、国ごとのポートフォリオにおいては、独自のモデルによるバリュウ分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行いました。

当作成期のポートフォリオにおいては、相対的に割安で投資妙味が高いと思われるブラジルおよび中国をオーバーウエートとする一方、南アフリカおよびインドをアンダーウエートとしました。

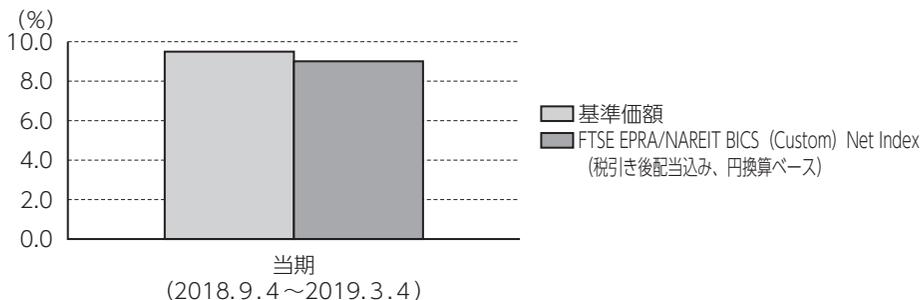
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月5日 ～2019年3月4日	
当期分配金（税込み） (円)	250	
対基準価額比率 (%)	1.88	
当期の収益 (円)	250	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,044	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	267.34
(c) 収益調整金		214.97
(d) 分配準備積立金		2,812.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,294.83
(f) 分配金		250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,044.83

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

引き続き、独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行います。国別配分では、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感が強いと考える国へ積極的に投資します。また、銘柄選択では、保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄に投資を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.5～2019.3.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.552%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,208円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.402)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.556	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年9月5日から2019年3月4日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	新興4カ国リアル エステート・ファンド (適格機関投資家限定)	－	－	35,853.527	55,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
新興4カ国リアルエステート・ ファンド(適格機関投資家限定)	315,049.157	515,388	96.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5,020	5,020	5,030			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	515,388	94.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5,030	0.9
コール・ローン等、その他	25,160	4.6
投資信託財産総額	545,579	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	545,579,989円
コール・ローン等	25,160,554
投資信託受益証券(評価額)	515,388,915
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド(評価額)	5,030,520
(B) 負債	13,108,031
未払収益分配金	10,204,724
未払信託報酬	2,882,370
その他未払費用	20,937
(C) 純資産総額(A－B)	532,471,958
元本	408,188,965
次期繰越損益金	124,282,993
(D) 受益権総口数	408,188,965口
1万口当り基準価額(C/D)	13,045円

*期首における元本額は443,636,966円、当作成期間中における追加設定元本額は872,063円、同解約元本額は36,320,064円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,045円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月5日 至2019年3月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,553円
受取利息	131
支払利息	△ 2,684
(B) 有価証券売買損益	49,928,487
売買益	51,546,293
売買損	△ 1,617,806
(C) 信託報酬等	△ 2,905,361
(D) 当期損益金(A + B + C)	47,020,573
(E) 前期繰越損益金	78,692,152
(F) 追加信託差損益金	8,774,992
(配当等相当額)	(6,603,726)
(売買損益相当額)	(2,171,266)
(G) 合計(D + E + F)	134,487,717
(H) 収益分配金	△ 10,204,724
次期繰越損益金(G + H)	124,282,993
追加信託差損益金	8,774,992
(配当等相当額)	(6,603,726)
(売買損益相当額)	(2,171,266)
分配準備積立金	115,511,806
繰越損益金	△ 3,805

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,912,610
(c) 収益調整金	8,774,992
(d) 分配準備積立金	114,803,920
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	134,491,522
(f) 分配金	10,204,724
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	124,286,798
(h) 受益権総口数	408,188,965口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	250円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月4日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2018年9月5日～2019年3月4日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2019年3月4日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

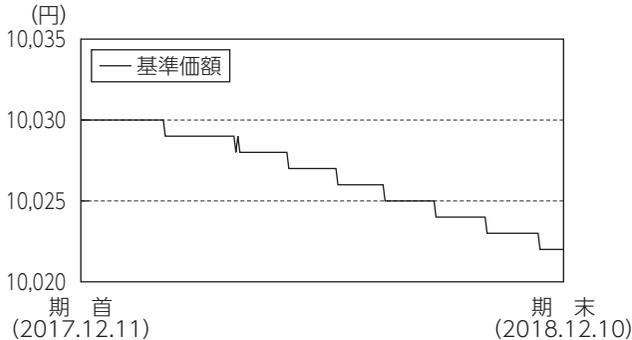
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債比率	
	円	騰落率 %	%	%
(期首)2017年12月11日	10,030	-	-	-
12月末	10,030	0.0	-	-
2018年 1 月末	10,030	0.0	-	-
2 月末	10,029	△0.0	0.5	-
3 月末	10,029	△0.0	-	-
4 月末	10,028	△0.0	-	-
5 月末	10,027	△0.0	-	-
6 月末	10,026	△0.0	-	-
7 月末	10,025	△0.0	-	-
8 月末	10,025	△0.0	-	-
9 月末	10,024	△0.1	-	-
10 月末	10,023	△0.1	-	-
11 月末	10,022	△0.1	-	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量の・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	220,001		
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A - B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1口当たり基準価額(C / D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジードット株式ファンド-インデックス-29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジードット株式ファンド-ロボテック(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジードット株式ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(-2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(-1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式会社ペア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレード - 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジードット株式ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,711円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,711円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合(株式／不動産投信)
信託期間	平成22年3月8日から平成32年3月3日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等(上場等予定を含みます。)されている株式等(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(4月24日および10月24日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、運用の安定性等または分配対象額等を勘案し、収益の分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

Morgan Stanley

新興4カ国リアルエステート・ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第18期(決算日 2018年10月24日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「新興4カ国リアルエステート・ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2018年10月24日に第18期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ: www.morganstanley.com/im/jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税 込 配 分 円	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %				
14期(2016年10月24日)	9,895	0	△3.2	222,074	1.9	77.9	—	16.1	588
15期(2017年4月24日)	11,887	0	20.1	274,627	23.7	83.4	—	15.7	588
16期(2017年10月24日)	15,822	0	33.1	381,056	38.8	88.1	—	11.4	644
17期(2018年4月24日)	15,980	0	1.0	386,015	1.3	89.2	—	10.2	587
18期(2018年10月24日)	13,385	0	△16.2	306,730	△20.5	86.9	—	12.1	460

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

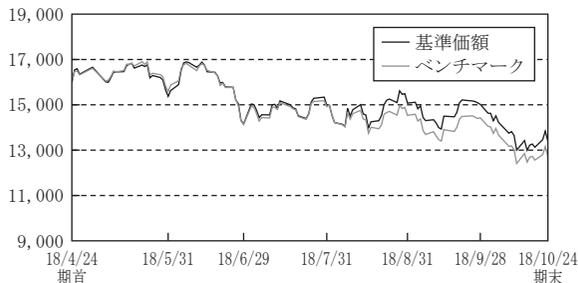
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2018年4月24日	15,980	—	386,015	—	89.2	—	10.2
4月末	16,352	2.3	394,294	2.1	89.5	—	10.5
5月末	15,374	△3.8	376,589	△2.4	89.7	—	9.4
6月末	14,156	△11.4	341,347	△11.6	88.5	—	9.0
7月末	14,978	△6.3	360,415	△6.6	90.1	—	9.2
8月末	15,073	△5.7	351,117	△9.0	88.5	—	9.8
9月末	15,019	△6.0	348,501	△9.7	86.4	—	10.9
(期末) 2018年10月24日	13,385	△16.2	306,730	△20.5	86.9	—	12.1

(注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過（2018年4月25日から2018年10月24日まで）

＜基準価額等の推移＞



(注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

期首に15,980円でスタートした基準価額は、期末には13,385円となり、期中騰落率は△16.2%となりました。投資対象となる4カ国リターンは下落する展開となり、円ベースのリターンでは、ブラジル△1.3%、インド△30.0%、中国△23.3%、南アフリカ△23.2%となりました。この流れを受け、当ファンドの騰落率もマイナスとなりました。

＜投資環境＞

期初から6月央にかけては、米国長期金利が一進一退となる中、一進一退の展開が続ききました。米国による中国に対する制裁関税の正式発表・発動をきっかけに、世界的に貿易摩擦問題のエスカレートが懸念され、各市場とも下落基調となりました。その後も、8月に米国がトルコに対する制裁関税案を発表し、トルコ株式・通貨共に大きく下落するなど、ミニリスクオフ的な動きが市場に広がり、10月に入ると米国雇用統計の好調から早期利上げ観測が高まった結果、米国長期金利が大きく上昇し、期末にかけても軟調な展開となりました。

当期のブラジルの不動産関連株は、下落しました。期中ブラジル中央銀行は、政策金利（SELIC）を据え置きと一方、6月に入りトラック運転手によるストライキや年金改革の断念など、政治的不透明感が増してくる中、10月の大統領選挙に向けて、相場は下落基調となりました。しかし、10月に入り大統領選挙の第一次投票で、右派のボルソナロ氏の優勢が伝えられると、市場のセンチメントは大きく改善し、期末にかけては大きく反転上昇する展開となりました。

当期のインド不動産関連株式は、下落しました。世界的に新興国株式が軟調となる中、インド中央銀行もインフレ率の上昇から、政策金利の引き上げを行ったことも悪材料となりました。また、特に不動産関連銘柄については、インド不動産最大手のDLF社に対して、高等裁判所が2010年に州政府が同社に対して行った土地の割当が無効であるとの判断を下したことで、同社株が急落し、全体リターンのマイナスが大きくなりました。

当期の中国の不動産関連株式は、下落しました。米国の制裁関税の発動は、不動産業界にとって直接的な影響は少ないものの、市場全体のセンチメントを悪化させました。その一方で、7月には金融規制強化策の一部が緩和され、中国政府による景気刺激策の期待が高まるなど、好材料もありましたが、10月の全体市場の下落に追従する形で下落しました。

当期の南アフリカの不動産関連株式は、下落しました。ラマポーザ新大統領への期待が高まった一方、8月のトルコに対する米国の制裁関税発表をきっかけとした、ミニリスクオフ相場が広がることを懸念した売りが広がりました。

＜ポートフォリオ＞

当運用では、4カ国国別配分戦略に基づき、世界の主要3拠点（ニューヨーク・アムステルダム・シンガポール）で分担して投資判断をしております。4カ国への国別配分戦略は、各国ごとの不動産市場動向、ファンダメンタルズ等を勘案し、相対的に割安感が強く投資妙味が高いと判断される国へ積極的に資産配分を行っています。各国ごとのポートフォリオでは、自社開発の評価モデル（NAVモデル）を駆使し、保有不動産に対して最良な相対的投資価値を示している銘柄へ厳選投資しています。当運用では、有価証券組入比率を高位に維持することを基本方針としており、期末時点での有価証券組入比率は、99.0%でした。

＜ベンチマークとの差異＞

ベンチマークの騰落率は△20.5%となり、基準価額の期中騰落率は△16.2%となりました。要因分析では、銘柄選択がプラスとなりました。

＜分配金＞

当期の分配金につきましては市況環境等に勘案し見送らせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

当ファンドの運用では、弊社独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行います。その上で、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資いたします。各国ごとのポートフォリオにおいては、投資対象銘柄すべてに対し、弊社独自のモデルによるバリュウ分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定をしています。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、オーバーウェイト/アンダーウェイトを決定いたします。ただし、当運用における主な付加価値の源泉は銘柄選択であり、国別配分はそれを補完する位置づけとなっています。

相対的な割安度に関する調査・分析の結果、現行の国別配分は、ブラジル、中国をオーバーウェイト、インドはほぼニュートラル、南アフリカをアンダーウェイトにしています。不動産市場とりわけ優良物件に関して需要が底堅いと見ており、前向きなスタンスに変更はありません。ただし、市場環境や保有銘柄の評価水準に変化があった場合は、機動的にポートフォリオの見直しを行い対応いたします。また、有価証券組入比率については、今後も高位に維持する予定です。

*注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の米ドル建指数に基準日のT T Mレートをを用いて弊社独自で円換算した値を用いています。また、国別の収益率は、基準日前日の米ドル建指数に基準日のWMロイターレートをを用いて円換算した収益率です。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月25日～2018年10月24日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (66) (1) (3)	0.460% (0.433) (0.005) (0.022)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4 (3) (1)	0.024 (0.018) (0.007)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.029 (0.026) (0.003)	c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の売買の都度発生する取引に関する税金
d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	23 (15) (8) (0)	0.152 (0.100) (0.050) (0.002)	d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	101	0.665	

当期中の平均基準価額は、15,158円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入しています。

■売買および取引の状況（2018年4月25日から2018年10月24日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ブラジル	百株 — (80)	千ブラジルレアル — (—)	百株 108	千ブラジルレアル 101
	香 港	5,028 (485)	千香港ドル 4,027 (442)	5,159 (—)	千香港ドル 6,071 (470)
	イ ン ド	25	千インドルピー 1,499	25	千インドルピー 1,474

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外 国	香 港	LINK REIT	口	数	買 付 額	口	数	売 付 額
			千香港ドル	—	千香港ドル	—	千香港ドル	—
国	シンガポール	MAPLETREE GREATER CHINA	39,900	—	42	39,900	—	45
	南アフリカ	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	4,602	—	105	10,506	—	287
		REDEFINE PROPERTIES LTD	—	(4,828)	—	(53)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	483,545千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.31

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2018年4月25日から2018年10月24日まで）

(1) 株式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED(香港)	287	14,611	50	CHINA EVERGRANDE GROUP(香港)	28	11,428	403
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO(香港)	90	13,970	153	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD(香港)	24	11,068	444
CHINA EVERGRANDE GROUP(香港)	19	6,025	307	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD(香港)	53	10,117	188
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD(香港)	19	5,939	304	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)	27	10,082	367
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	12	4,759	375	COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO(香港)	53	9,125	170
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)	19	3,982	199	CHINA VANKE CO LTD(香港)	20	8,030	384
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)	11	3,857	338	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)	28	6,387	224
SOBHA LTD(インド)	1	1,217	796	CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS(香港)	178	6,246	34
GODREJ PROPERTIES LTD(インド)	1	1,212	1,196	CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	11	4,814	407
KWG GROUP HOLDINGS LIMITED(香港)	8	1,136	140	CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED(香港)	62	3,424	54

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買 付				売 付			
銘 柄	口	数	金 額	銘 柄	口	数	金 額
LINK REIT(香港)	12,597	—	13,822	MAPLETREE GREATER CHINA(シンガポール)	39,900	—	3,723
MAPLETREE GREATER CHINA(シンガポール)	39,900	—	3,505	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)	10,506	—	2,492
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)	4,602	—	851	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

■利害関係人との取引状況等（2018年4月25日から2018年10月24日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年10月24日現在）

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BR PROPERTIES SA	93	54	40	1,237	不動産
IGUATEMI EMP DE SHOPPING	106	106	391	11,912	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	682	613	718	21,860	不動産
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	40	120	264	8,033	不動産
CYRELA COMMERCIAL PROPERTIES	47	47	49	1,500	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	968 5	940 5	1,463 —	44,544 <9.7%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST	2,968	2,807	6,626	95,091	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,277	1,285	3,272	46,959	不動産
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	1,554	—	—	—	不動産
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	1,780	1,695	2,055	29,492	不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	4,273	4,647	3,671	52,684	不動産
KWG GROUP HOLDINGS LIMITED	1,004	997	557	8,002	不動産
CHINA JINHAO HOLDINGS GROUP LIMITED	—	2,243	724	10,397	不動産
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	249	—	—	—	不動産
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,161	1,289	2,242	32,187	不動産
CHINA EVERGRANDE GROUP	1,895	1,808	3,436	49,309	不動産
A-LIVING SERVICES CO LTD	60	—	—	—	商業・専門サービス
CHINA VANKE CO LTD	984	788	1,824	26,184	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	17,209 11	17,563 9	24,411 —	350,309 <76.2%>
(インド)			千インドピー		
DLF LTD	134	134	2,066	3,181	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	51	51	983	1,514	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	185 2	185 2	3,049 —	4,695 <1.0%>
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	18,363 18	18,689 16	—	399,550 <86.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)			千香港ドル	千円	
LINK REIT	—	12,597	910	13,069	
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	— —	12,597 1	910 —	13,069 <2.8%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	180,696	174,792	4,107	32,409	
REDEFINE PROPERTIES LTD	132,119	136,947	1,303	10,286	
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	312,815 2	311,739 2	5,411 —	42,695 <9.3%>
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	312,815 2	324,336 3	—	55,764 <12.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	399,550	84.5
投 資 信 託 証 券	55,764	11.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	17,507	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	472,821	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（472,768千円）の投資信託財産総額（472,821千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年10月24日における邦貨換算レートは1米ドル=112.47円、1ブラジルレアル=30.43円、1香港ドル=14.35円、1インドルピー=1.54円、1南アフリカランド=7.89円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	479,145,099円
コーポレートローン等	9,455,836
株式(評価額)	399,550,151
投資証券(評価額)	55,764,981
未収入金	11,637,021
未収配当金	2,737,110
(B) 負 債	19,125,424
未払金	6,339,214
未払解約金	9,999,999
未払信託報酬	2,512,567
その他未払費用	273,644
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	460,019,675
元 本	343,678,295
次期繰越損益金	116,341,380
(D) 受 益 権 総 口 数	343,678,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,385円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額

367,604,422円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

23,926,127円

■損益の状況

当期(自2018年4月25日 至2018年10月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,754,513円
受 取 配 当 金	19,747,909
受 取 利 息	6,604
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△105,591,680
売 買 益	27,556,272
売 買 損	△133,147,952
(C) 信 託 報 酬 等	△3,342,684
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△89,179,851
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	202,582,317
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,938,914
(配 当 等 相 当 額)	(5,486,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,547,174)
(G) 計 (D+E+F)	116,341,380
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	116,341,380
追 加 信 託 差 損 益 金	2,938,914
(配 当 等 相 当 額)	(5,486,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,547,174)
分 配 準 備 積 立 金	218,994,146
繰 越 損 益 金	△105,591,680

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は224,480,234円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	当 期
	(2018年4月25日～2018年10月24日)
当期分配金	—
(対基準価額比)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,531

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

■お知らせ

該当事項はありません。